

令和3年度

国民健康保険特別会計

主要施策成果の報告書

京都府木津川市

目 次

決算の概要	1
決算の状況	3
主要施策の成果		
1. 歳入の概要	4
2. 歳出の概要	6
参考資料		
1. 一般状況	8
2. 診療費の状況	8
3. 主な保健事業の実施状況	12

令和3年度 国民健康保険特別会計 決算の概要

1. 決算規模・決算収支等

(1) 決算規模

令和3年度の決算規模は、

歳入 7,263,324 千円 (前年度 7,078,834 千円)

歳出 7,164,392 千円 (前年度 6,932,346 千円)

となり、決算規模の対前年度比較は、歳入が 184,490 千円 (2.6%) の増加、歳出が 232,046 千円 (3.3%) の増加となった。

(2) 決算収支

*実質収支

令和3年度の歳入歳出差引額(形式収支)は 98,932 千円で、翌年度に繰越すべき財源はないため、実質収支は、形式収支と同額の 98,932 千円となった。

*単年度収支

今年度の実質収支(98,932 千円)から前年度の実質収支(146,488 千円)を差し引いた単年度収支は、△47,556 千円となった。

*実質単年度収支

今年度の単年度収支(△47,556 千円)に、財政調整基金の積立金や繰入金等を考慮した実質単年度収支は、152,993 千円となった。

(3) 借入金残高

*京都府国民健康保険広域化等支援基金借入金残高

年度末借入金残高 13,200,000 円

(令和3年度償還額 13,200,000 円)

(4) 基金

*財政調整基金

年度末基金残高 602,428,321 円

*出産費貸付基金

年度末基金残高 3,015,079 円

2. 歳入

令和3年度の歳入総額は 7,263,324 千円となり、前年度と比較すると 184,490 千円 (2.6%) の増加となった。

歳入の概要は次のとおりである。

国民健康保険税は 1,474,786 千円で、前年度と比較すると 1,767 千円 (0.1%) 増加し、歳入全体の 20.3% を占めている。

府支出金は 5,120,912 千円で、前年度と比較すると 195,328 千円 (4.0%) 増加し、歳入全体に占める割合は 70.5% となった。

3. 歳出

令和3年度の歳出総額は 7,164,392 千円となり、前年度と比較すると 232,046 千円 (3.3%) の増加となった。

歳出の概要は次のとおりである。

保険給付費は 5,034,740 千円で、前年度と比較すると 185,259 千円 (3.8%) 増加し、歳出全体の 70.3% を占めている。

国民健康保険事業費納付金は、府が負担することとなった府内市町村国民健康保険が負担する医療費や、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金、介護納付金などに対する市負担分として府へ納めるものであり、歳出全体の 24.0% を占める 1,721,819 千円となった。

国民健康保険特別会計 決算の状況

1. 歳 入

(単位:円.%)

項 目	①令和3年度決算額	②令和2年度決算額	増減①-②	増減率
1 国民健康保険税	1,474,785,859	1,473,019,296	1,766,563	0.1
2 一部負担金	0	0	0	0.0
3 使用料及び手数料	665,500	746,211	△ 80,711	△ 10.8
4 国庫支出金	21,255,000	17,957,000	3,298,000	18.4
5 府支出金	5,120,912,000	4,925,584,000	195,328,000	4.0
6 財産収入	6,500	52,139	△ 45,639	△ 87.5
7 寄附金	0	0	0	0.0
8 繰入金	483,040,847	525,606,281	△ 42,565,434	△ 8.1
9 繰越金	146,487,360	113,882,506	32,604,854	28.6
10 諸収入	16,171,158	21,986,075	△ 5,814,917	△ 26.4
合 計	7,263,324,224	7,078,833,508	184,490,716	2.6

2. 歳 出

(単位:円.%)

項 目	①令和3年度決算額	②令和2年度決算額	増減①-②	増減率
1 総務費	33,326,004	28,954,060	4,371,944	15.1
2 保険給付費	5,034,740,272	4,849,481,285	185,258,987	3.8
3 国民健康保険事業費納付金	1,721,818,848	1,829,364,766	△ 107,545,918	△ 5.9
4 共同事業拠出金	83	750	△ 667	△ 88.9
5 保健事業費	105,587,494	92,153,012	13,434,482	14.6
6 基金積立金	213,748,500	65,897,139	147,851,361	224.4
7 公債費	13,200,000	13,200,000	0	0.0
8 諸支出金	41,970,580	53,295,136	△ 11,324,556	△ 21.2
9 予備費	0	0	0	0.0
合 計	7,164,391,781	6,932,346,148	232,045,633	3.3

主要施策の成果

1. 歳入の概要

(1) 国民健康保険税

令和3年度における国民健康保険税全体の調定額は1,606,323,872円で、前年度と比べて24,428,260円減少した。

このうち現年度分は、調定額1,474,925,100円に対して、収入済額は1,431,995,567円となり、収納率は97.1%と前年度に比べて0.3ポイント増加した。滞納繰越分については、調定額131,398,772円に対して、収入済額は42,790,292円となり、収納率は32.6%と前年度に比べて0.9ポイント減少した。

○年度別国民健康保険税現年度分の状況

(単位：世帯、人、円、%)

年度	世帯数	被保険者数	調定額	対前年度比	収入済額	収納率	1世帯当り収入済額	1人当り収入済額
2	9,047	15,199	1,464,610,900	98.4	1,417,311,535	96.8	156,661	93,250
3	9,101	15,118	1,474,925,100	100.7	1,431,995,567	97.1	157,345	94,721

(2) 国庫支出金

新型コロナウイルス感染症による現年度分国民健康保険税減免額の約6割となる8,449,000円（現年度分の残り約4割と過年度分については、府支出金の特別調整交付金で措置）を、特定保健指導の実施に伴う費用への補助として12,806,000円の交付を得た。

(3) 府支出金

(ア) 普通交付金

市の保険給付費で負担する医療費等の額を基に交付されるもので、4,994,912,000円の交付を得た。

(イ) 特別交付金

保険給付費等交付金特別交付金は、保険者努力支援分、特別調整交付金分、府繰入金、特定健康診査等分として、それぞれ交付されるもので126,000,000円の交付を得た。

- ・保険者努力支援分

医療費適正化や収納率向上などへの保険者の努力を促すべく、インセンティブ的に交付されるもので、30,091,000 円の交付を得た。

- ・特別調整交付金分

国民健康保険税の減免や軽減による減収や、医療費適正化に向けた保健事業に係る費用などの一部について交付されるもので、35,341,000 円の交付を得た。

- ・府繰入金

医療費通知などの医療費適正化に向けた取り組みや、収納率の向上などについて交付されるもので、46,304,000 円の交付を得た。

- ・特定健康診査等分

国民健康保険の保険者として、40 歳以上 75 歳未満の被保険者を対象に実施する特定健康診査に係る国及び府の負担分として交付されるもので、14,264,000 円の交付を得た。

(4) 繰入金

一般会計から、保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）227,334,300 円、保険基盤安定繰入金（保険者支援分）134,758,547 円、職員給与費等繰入金 23,722,000 円、出産育児一時金繰入金 20,000,000 円、財政安定化支援事業繰入金 22,004,000 円を繰入れるとともに、保健事業に係る費用の一部、及び福祉医療制度の充実による国庫支出金減少相当額について、その他一般会計繰入金として 42,022,000 円を政策的に繰入れた。

結果、一般会計繰入金は合計 469,840,847 円となり、前年度と比べて 8,398,434 円（1.8%）の減少となった。

また、財政調整基金から、13,200,000 円を繰入れた。

(5) その他収入

使用料及び手数料として 665,500 円、財産収入として 6,500 円、繰越金として 146,487,360 円、諸収入として 16,171,158 円の収入を得た。

2. 歳出の概要

(1) 総務費

事業運営に係る総務管理費・徴税費・運営協議会費で 33,326,004 円となり、前年度と比べて 4,371,944 円（15.1%）の増加となった。

(2) 保険給付費

保険給付費（療養諸費、高額療養費、移送費、出産育児諸費、葬祭諸費、精神・結核医療付加金・傷病手当金）総額は 5,034,740,272 円となり、前年度と比べて 185,258,987 円（3.8%）の増加となった。保険給付費合計に対する療養諸費の占める割合は 87.8%、高額療養費 11.5%、その他の保険給付費は 0.7% となっている。

(3) 国民健康保険事業費納付金

府が負担することとなった府内市町村国民健康保険が負担する医療費や、後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、介護納付金などに対する市の負担分として 1,721,818,848 円を支出した。

(4) 共同事業拠出金

退職者医療共同事業に係る拠出金 83 円を支出した。

(5) 保健事業費

特定健康診査事業として 40,014,777 円、人間ドック等への総合健康診断補助金事業として 49,602,725 円を支出した。

また、医療費通知事業として 2,541,193 円、後発医薬品差額通知等事業として 404,009 円、糖尿病性腎症重症化予防事業や健康教育事業、健康教室事業、服薬情報通知事業などに 13,024,790 円を支出した。

(6) 基金積立金

財政基盤の安定を図るため、財政調整基金に 213,748,500 円を積立てた。

(7) 公債費

京都府国民健康保険広域化等支援基金借入金償還金として 13,200,000 円を支出した。

平成 29 年 3 月 31 日 66,000,000 円借入

無利息、平成 30 年度から 5 年間で償還

(8) 諸支出金

(ア) 償還金及び還付加算金

国民健康保険税過誤納還付金及び加算金として 6,861,256 円を支出した。

(イ) 繰出金

令和 2 年度の一般会計繰入金の精算により 27,236,324 円を繰出した。

また、京都山城総合医療センターに対する直営診療施設勘定繰出金として 7,873,000 円を繰出した。

※新型コロナウイルス感染症関連「国民健康保険税減免等の状況」

○減 免

令和 3 年度分	(実績)	78 世帯	13,734,300 円
	(財源)	国庫支出金 (6/10)	8,449,000 円
		府特別調整交付金 (4/10)	5,635,000 円
過年度分	(実績)	1 世帯	446,300 円
	(財源)	府特別調整交付金 (10/10)	446,300 円

※実績に対して生じた差額（返還額）については、令和 4 年度に精算返還（予定）

○徴収猶予	(実績)	10 世帯	1,818,300 円
○傷病手当金	(実績)	11 世帯	540,881 円
	(財源)	府特別調整交付金にて全額措置	

参 考 資 料

1. 一般状況

令和3年度中の被保険者数は、世帯数で109世帯、被保険者数で404人が減少し、令和3年度末現在における国保加入世帯数は8,965世帯、被保険者数は14,764人となった。

また、年度平均加入世帯数は9,101世帯、被保険者数は15,118人となり、前年度と比べ世帯で54世帯の増加、被保険者数では81人の減少となった（表1参照）。

（表1）年度別世帯数、人口及び被保険者数の状況

年 度	市 全 体 (各年度末)		国保加入者 (年度平均)		加 入 率		加 入 者 対前年度比	
	世帯数 (世帯)	人 口 (人)	世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)	世帯 (%)	人員 (%)	世帯 (%)	人員 (%)
2	31,965	79,263	9,047	15,199	28.3	19.2	100.5	99.2
3	32,373	79,633	9,101	15,118	28.1	19.0	100.6	99.5

1 職員数 事務職員 専任7名・兼任1名

2 国民健康保険運営協議会

委員 被保険者代表6名・保険医代表6名・公益代表6名 計18名

① 第1回運営協議会 令和3年8月5日開催（出席委員16名）

・議題 令和2年度木津川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算について

② 第2回運営協議会 令和4年1月21日書面開催

・議題 令和4年度木津川市国民健康保険事業計画(案)について

令和4年度木津川市国民健康保険特別会計予算(案)について

令和4年度国民健康保険税率について

令和4年度木津川市国民健康保険税賦課限度額について

新型コロナウイルス関連：国民健康保険税の減免・傷病手当の支給について

2. 診療費の状況

令和3年度における保険給付費は5,034,740,272円となり、前年度と比べて185,258,987円(3.8%)の増加となった。

療養諸費は4,421,603,277円となり、前年度と比べて4.4%の増加となった。

高額療養費は 581,184,863 円となり、前年度と比べて 0.7%の増加となった。

その他の保険給付費（移送費・出産育児一時金・葬祭費・傷病手当金等）については、31,952,132 円となり、前年度と比べて 10.2 %の減少となった。

療養諸費費用額負担区分では、保険者負担分 74.16%、一部負担金 22.37%、他法負担分のうち国保優先は 3.47%となっている。

療養諸費費用額のうち療養の給付が 98.8%を占め、療養費は 1.2%となっている。

なお、被保険者 1 人当りの保険給付費（審査支払手数料等を除く）は、前年度と比べて 13,919 円増加し、332,179 円となった（表 2・表 3 参照）。

（表 2）令和 3 年度一般被保険者療養諸費費用額負担区分（年報 C 表より）

区 分	費 用 額 (円)	保険者負担分 (円)	一部負担金 (円)	他 法 負 担 分		1 人当たりの 費 用 額 (円)
				他法優先 (円)	国 保 優 先 (円)	
療 養 の 給 付 等	5,867,959,069	4,352,194,999	1,313,112,987	0	202,651,083	388,144
療 養 費 等	74,043,747	54,401,847	16,147,349	0	3,494,551	4,898
計	5,942,002,816	4,406,596,846	1,329,260,336	0	206,145,634	393,042
割 合	100.00 (%)	74.16 (%)	22.37 (%)	0.00 (%)	3.47 (%)	

（表 3）保険給付費の年度別の状況（審査支払手数料及び出産費貸付金を除く。）

区 分		令和 2 年度 (円)	令和 3 年度 (円)	対前年度比 (%)
療 養 給 付 費		4,173,629,759	4,354,373,583	104.3
療 養 費		51,078,884	54,379,508	106.5
高 額 療 養 費		576,961,604	581,184,863	100.7
そ の 他 保 険 給 付 費		35,557,047	31,943,522	89.8
内 訳	出 産 育 児 一 時 金	24,324,210	18,368,945	75.5
	葬 祭 費	3,100,000	4,500,000	145.2
	移 送 費	0	0	0.0
	精 神 ・ 結 核 医 療 付 加 金	8,090,606	8,533,696	105.5
	傷 病 手 当 金	42,231	540,881	1280.8
合 計		4,837,227,294	5,021,881,476	103.8
1 人 当 り の 保 険 給 付 費		318,260	332,179	104.4

（1）療養の給付の状況

① 年度別受診件数の状況

受診件数の年度別推は（表 4）のとおりである。

令和 3 年度は入院 2,974 件（1,981,262,148 円）、入院外 135,883 件

(2,216,038,405円)、歯科31,772件(418,128,040円)の計170,629件となり、前年度と比べて8,874件(5.5%)の増加となった(表4参照)。

(表4) 年度別受診件数

年度	受診件数(件)				1人当り受診件数(件)			
	入院	入院外	歯科	合計	入院	入院外	歯科	合計
2	2,752	129,175	29,828	161,755	0.18	8.50	1.96	10.64
3	2,974	135,883	31,772	170,629	0.20	8.99	2.10	11.29

② 年度別1件当り診療費の状況

1件当りの診療費の年度別推移は、(表5)のとおりである。

令和3年度平均では27,049円となり、前年度と比べて309円(1.1%)の減少となった。診療種別毎にみると、入院666,194円、入院外16,308円、歯科13,160円で、対前年度対比それぞれ93.1%、102.1%、99.6%となった(表5参照)。

(表5) 年度別1件当り診療費

年度	1件当り診療費(円)				対前年度比(%)			
	入院	入院外	歯科	平均	入院	入院外	歯科	平均
2	715,291	15,969	13,211	27,358	111.4	102.6	104.9	107.0
3	666,194	16,308	13,160	27,049	93.1	102.1	99.6	98.9

③ 年度別1人当り診療費の状況

被保険者1人当りの診療費の年度別推移は、(表6)のとおりである。

令和3年度平均では305,294円となり、前年度と比べて14,134円(4.9%)の増加となった。診療種別毎にみると、入院131,053円、入院外146,583円、歯科27,658円で、対前年度比それぞれ101.2%、108.0%、106.7%となった(表6参照)。

(表6) 年度別1人当り診療費

年度	1人当り診療費(円)				対前年度比(%)			
	入院	入院外	歯科	平均	入院	入院外	歯科	平均
2	129,514	135,719	25,927	291,160	102.0	93.5	93.7	97.1
3	131,053	146,583	27,658	305,294	101.2	108.0	106.7	104.9

(2) 高額療養費の状況

令和3年度の高額療養費支給額は581,184,863円となり、保険給付費総額の11.5%を占めている。高額療養費支給該当件数は、前年度と比べ1,048件増加の8,057件となり、支給額についても、4,223,259円(0.7%)増加した。1件当りの支給額は72,134

円(対前年度比 12.4%減少)となった。高額介護合算療養費は 6 件、105,142 円であった(表 7 参照)。

(表 7) 高額療養費の状況

		令和 2 年度	令和 3 年度	対前年度比 (%)
件	数 (件)	7,009	8,057	115.0
高額療養費支給額 (円)		576,961,604	581,184,863	100.7
1 件当り支給額 (円)		82,317	72,134	87.6
(再掲)	件数 (件)	21	6	28.6
高額介護合算療養費	支給額 (円)	386,659	105,142	27.2

(3) その他の保険給付の状況

① 出産育児一時金

令和 3 年度中に支給した出産育児一時金は 45 件 18,368,945 円となり、前年度と比べて件数で 13 件、支給額で 5,955,265 円減少した。

② 葬祭費

令和 3 年度中に支給した葬祭費は 90 件(5 万円/件)4,500,000 円となり、前年度と比べて件数で 28 件、支給額で 1,400,000 円増加した。

3. 主な保健事業の実施状況

事業名	令和3年度	令和2年度
人間ドック補助事業 (総合健康診断補助金事業)	申込者数：1,719人 受診者数：1,652人	申込者数：1,424人 受診者数：1,295人
特定健康診査 (特定健康診査事業)	対象者：11,814人 受診者：3,194人 (内訳) 個別健診：3,119人 集団健診：75人	対象者：11,829人 受診者：2,995人 (内訳) 個別健診：2,928人 集団健診：67人
特定保健指導 (特定健康診査事業) (データヘルス事業)	対象者：522人 実施者：185人 (内訳) 指導完了 69人 初回面接のみ 63人 実績評価のみ 53人	対象者：503人 実施者：61人 (内訳) 指導完了 2人 初回面接のみ 56人 実績評価のみ 3人
特定健診継続受診対策 (データヘルス事業)	対象者：75人 説明会参加者：14名	対象者：67人 説明会参加者：10名
特定健診未受診者対策 (データヘルス事業)	対象者：8,408人 勧奨後受診者：1,584人 ※通知・電話により勧奨。	対象者：9,124人 勧奨後受診者：1,872人 ※通知・電話により勧奨。
特定保健指導未利用者対策 (データヘルス事業)	電話勧奨：319人中111人利用 対面勧奨：19人中14人利用 ※健診結果返却時等に案内を送付後、年間を通じて随時、電話や対面により利用勧奨を実施。	再勧奨通知：352人中20人利用 電話勧奨：152人中18人利用 ※結果返却時等に案内を送付し、基準日時点で未利用の者に対し再勧奨通知の送付や電話により利用勧奨を行う。
特定健診異常値放置者対策 (データヘルス事業)	対象者：1,184人 勧奨後受診者：342人 ※全員へ個別通知し、回答により受診状況を把握。未回答者には再勧奨を実施。	対象者：1,068人 勧奨後受診者：297人 ※全員へ個別通知し、回答により受診状況を把握。未回答者には再勧奨を実施。

糖尿病性腎性 重症化予防事業 (データヘルス事業)	①ハイリスク者 実施：7人（うち中断1人） ②治療中断者 対象者：6人（回答0人）	①ハイリスク者 実施：6人（うち中断1人） ②治療中断者 対象者：3人（回答2人）
健康教育事業 (データヘルス事業)	※令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止	※令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止
ウォーキングポイント（インセンティブ）事業 (データヘルス事業)	対象者：木津川市民 ①「ある古っ都」 抽選応募者：47人 ②「きづがわぼかぼかウォーク」 抽選応募者：25人	対象者：木津川市民 抽選応募者：46人
服薬情報通知 事業 (データヘルス事業)	対象者：21人 送付：17人	対象者：8人 送付：2人
健康教室事業 (データヘルス事業)	①栄養教室（全4回） 参加者：のべ50人 ※実施日ごとに募集。第2回は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。 ②運動教室（全6回） 参加者：累計104人 ※実施日ごとに募集。第1回は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。	①栄養教室（全4回） 参加者：のべ42人 ※実施日ごとに募集。第1回は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。 ②運動教室（全6回） 参加者：22人 ③ウォーキング教室 新型コロナウイルス感染症の影響により中止
後発医薬品差額 通知等事業 (後発医薬品差額通知等事業)	普及率（厚労省指定薬剤のみ）70% 削減効果額：3,027,447円 通知数：3,579通 ※R3年度分累計 ※R3年度より委託から自庁での作成に変更。	普及率（厚労省指定薬剤のみ）71% 削減効果額：75,290,503円 通知数：2,098通 ※H26年度～R2年度の累計